

== 関係部署にご回覧下さい ==

LPGC Report

エルピーガス振興センターレポート

February 2001

第6回LPガス供給問題研究会が1月30日に開催され、下記内容の研究会中間報告書(案)の説明があり、それに基づいて自由討議が行われました。その討議を基に作成された中間報告書は2月9日に公表され、関係団体等に送付致しました。また当センターのホームページにも掲載していますので、ご参照下さい。

「LPガス供給問題研究会中間報告書(案)」内容趣旨

1. これまでの政策対応
2. LPガスの供給安定性とその評価
3. 供給ソースの多様化(供給者側の競争を促進するための対応)
4. LPガス市場の流動性・透明性の向上(価格への対応)
5. 政策提言

今後は各種意見、他の審議会の議論を踏まえて中間報告書の見直しを行い、3月末～4月初旬に最終報告書を発表する予定です。本件に関するご意見、お問い合わせ等がございましたら、総務部担当:岩崎宛ご連絡下さるようお願い致します。

2月6日に第1回ガス体エネルギー勉強会が開催されました。勉強会は輸入元売、卸売、小売りの各LPガス業界関係者、学識経験者、消費者代表の19名の委員で構成され、委員長には作新学院大学地域発展学部の石井教授が選任されました。事務局は、資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課とエルピーガス振興センターとの共同事務局とし、運営に当たってはLPガス流通3団体(日協、卸協、日連)の協力をいただいています。

本勉強会はLPガス業界にとってのガス構造改革に関して論点整理をするためのものであり、結論・方向性を出すことはせず、問題点の洗い出しや論点整理を行いつつ、議論を深めることを目的としています。

今後は月1～2回のペースで開催することとし、テーマ毎に2～3人の講師からプレゼンテーションを受け、その後自由討議のかたちで進めることとしています。

第1回ガス体エネルギー改革勉強会

- | | |
|-------------------------------------|------------------------------------|
| 1. 開会にあたっての挨拶 | 資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課
課長 伊藤 元 氏 |
| 2. 委員自己紹介 | |
| 3. 委員長選任および挨拶 | |
| 4. 趣旨説明 | 資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課
企画官 渡辺 道明 氏 |
| 5. プレゼンテーション
「ガス市場改革と簡易ガス事業について」 | |
| ・広島ガスプロパン株式会社 | 常務取締役 末光 邦男 氏
取締役第三営業部長 小田 雄一 氏 |
| ・東邦LPG&コーク株式会社 | 企画部長 鈴木 肇 氏 |

プレゼンテーション後、活発な自由討議が行われました

次回勉強会は3月13日(火)開催を予定しています。また本勉強会の議事内容等につきましては、当センターのホームページに掲載していますので、ご参照下さい。本件に関するご意見、お問い合わせ等がございましたら、ガス体エネルギー改革勉強会担当:桜井・小林宛ご連絡下さるようお願い致します。

1

平成12年度石油ガス国際交流事業(セミナー)を開催致します。

「2001 LPガス国際セミナー」開催概要

開催期日	:	平成13年(2001年)3月1日(木)～3月2日(金)
開催場所	:	第一ホテル東京(新橋)
テーマ	:	LPガスの安定供給とグローバリゼーション 1. 我が国の供給問題 2. 産ガス国との対話 3. ガス体エネルギーの規制改革とLPガス
招聘国	:	サウジアラビア、カナダ、オーストラリア Platt's Singapore(LPガスアジア市場の形成について) アメリカ、イギリス
セミナー日程	:	3月 1日(木) セミナー 10:00 ～ 17:00 歓迎レセプション 17:30 ～ 19:30 3月 2日(金) セミナー 09:00 ～ 12:40

「2001 LPガス国際セミナー」プログラム

3月1日(木) 10:00 ~ 17:00

1. 我が国の供給問題

- ・我が国業界におけるLPガス安定供給の基本的考え方

日本LPガス協会 河合会長

- ・供給問題検討会の論議を踏まえた我が国のLPガス安定供給対策
(今後のガス市場構造改革問題を含む) 【日本】

経済産業省 資源・燃料部 石油流通課 渡部企画官
経済産業省 滝本大臣官房付(コメンテーター)

- ・LPガス安定供給に関する業界による問題提起

日本LPガス協会 LPG輸入協議会 粉間代表幹事

質疑応答

- ・適正な需給バランスを考慮したLPガスアジア市場の形成について
—— 先物市場発展の可能性 ——

Platt's Singapore Mr. Jorge Montepeque

- ・LPガス貿易取引について

伊藤忠商事(株) 松澤海外ガス課長

質疑応答

2. 産ガス国との対話

- ・中東産ガス国の供給の展望

国内石油化学需要を含むLPガス供給(輸出)の長期的展望 【サウジアラビア】

SAUDI ARAMCO Mr. Mohammad H. Khazindar
Mr. Mahmoud M. Al-Shami
Mr. Osamah M. Aftab

質疑応答

3月2日(金) 9:00 ~ 12:40

- ・供給プロジェクト開発について

国内LPガス需給の現状、ガス田開発計画とLPガス供給の長期的展望並びに
天然ガス開発とLPガス生産に関する方針及び外資誘致の可能性 【カナダ】

ALBERTA RESOURCE DEVELOPMENT Mr. Jeff Kucharski

質疑応答

ティモール海開発を中心としたLPガス開発及び供給(輸出)の長期的展望

【オーストラリア】

BHP Mr. Donald D. Sargeant

質疑応答

3. ガス体エネルギーの規制改革とLPガス

- ・パイプライン供給(天然ガス)とLPガス供給の共存に関する将来展望

- ・ガス体エネルギーの中でLPガス供給に関する欧米における意義と役割

作新学院大学大学院 石井教授 【日本】

FERRELGAS Mr. George Koloroutis 【アメリカ】

SHELL GAS (LPG) Mr. Jean Claude C. Dejouhanet 【イギリス】

質疑応答

4: 閉会 12:40

本件に関するお問い合わせ等がございましたら、LPガス国際セミナー担当:榎本・中村(雅)宛ご連絡下さるようお願い致します。

第2回DME検討会

1月18日に開催され、下記のプレゼンテーションとそれに基づいて自由討論が行われました。

1. 「DMEの供給について」

大塚 寿（伊藤忠商事株式会社 エネルギー開発部長）

- ー DMEの輸送、受入設備、保管、経済性およびプロジェクトの現状についての
プレゼンテーション ー

- (1)天然ガスの輸送
- (2)DMEの輸送
- (3)プラント候補地
- (4)DMEの海上輸送
- (5)既設LPG受入設備の活用
- (6)DMEの陸上輸送、保管
- (7)DMEの経済性(一例)
- (8)プロジェクトの現状

2. 「LPガスインフラの転用における問題点」

荒木 稔（ニチアス株式会社 シール材技術開発チームリーダー）

- ー LPガスインフラの転用における問題点としてシール材に関するプレゼンテーション ー

- (1)LPガスインフラにおけるシール材の使用箇所
- (2)使用されているシール材
- (3)各種ガスケットの構成材料
- (4)各種パッキンの構成材料
- (5)シール材の選定条件
- (6)LPガス用シール材の規格
- (7)LPガス用シール材のDMEへの適用検討
- (8)ゴムの耐薬品性試験の一例

第3回DME検討会

2月5日に開催され、下記のプレゼンテーションとそれに基づいて自由討論が行われました。

1. 「DME自動車の研究開発状況について」

引野 清治（日野自動車株式会社 技術研究所 エンジン研究 Gr. 主席研究員）

- ー DME自動車の研究開発状況についてディーゼルエンジンと比較した
プレゼンテーション ー

- (1)DME燃料とは
- (2)DME自動車の研究開発状況
- (3)技術目標

- (4) 排ガス規制の強化
- (5) DMEエンジンの研究開発に関する実施項目
- (6) 燃料噴射装置に対するDME適用性調査
- (7) DMEエンジンの主要諸元、外観
- (8) 日米欧のディーゼル重量車排出ガス規制とDME、CNGの排出ガス水準
- (9) 今後の課題

2. 「DMEの燃焼性について」

和佐 中平 (岩谷産業株式会社 技術部 滋賀技術センター 課長)

ー DMEの燃焼性について実験結果に基づくプレゼンテーション ー

- (1) DMEと他燃料の物性値の比較表
- (2) DMEとC₃H₈比較実験概念図
- (3) DMEとC₃H₈代表的な燃焼火炎形状
- (4) DME、C₃H₈燃焼状態図、火炎断面温度分布
- (5) 排ガス中NO_x濃度、CO/CO₂の比較
- (6) ガスタービン燃焼器
- (7) 拡散・予混合低NO_x燃焼方式
- (8) まとめ

本件に関するご意見、お問い合わせ等がございましたら、技術開発部 担当: 醍醐・山本宛ご連絡下さいますようお願い致します。

全国の地域別LPガス販売事業者の経営モデル指標の構築

今後益々激化するであろうエネルギー間競争の中で勝ち残っていくには、LPガス販売事業者が経営改善、体質強化を図り、消費者の満足度を高めていく必要があります。そのため、本事業は事業者が立地する地域特性、市場の状況、競争環境等を加味した経営モデル指標を構築することを目的として実施しており、これによって販売事業者自身が自社の経営のあるべき姿を検証できるようにしたいと考えています。事業期間は11年度～12年度の2年間です。

11年度は、地域分析により全国の1371市区群を5タイプに地域分類し、12年度に実施する販売事業者の経営指標構築の基盤づくりを行いました。12年度は、販売事業者の経営実態調査を行い、その結果から地域類型別の販売事業者タイプ別経営モデル指標を構築し、併せてその経営モデル指標達成の実行策及び販売事業者自己診断評価システムの策定に取り組んでいるところです。

12年度の具体的実施内容

1. アンケート調査データの分析

全国1766のアンケート回答事業者について経営分析を行った。

- ・地域類型別経営分析指標の作成
- ・販売事業者の経営分析指標の作成
- ・現状の販売事業者の問題点、課題を地域類型別及び規模別に整理

2. 事業者のタイプ分類

「家庭用顧客件数」と「家庭用ガス消費原単位」の2つの基準軸を用いて、地域類型内の各販売事業者を4つのタイプに分類した。

- ・タイプ1:顧客数が多く、顧客1軒当りのガス消費量が多い事業者グループ
- ・タイプ2:顧客数が多く、顧客1軒当りのガス消費量が少ない事業者グループ
- ・タイプ3:顧客数が少なく、顧客1軒当りのガス消費量が多い事業者グループ
- ・タイプ4:顧客数が少なく、顧客1軒当りのガス消費量が少ない事業者グループ

3. 経営モデル指標の作成

全国1766社(アンケート回答事業者)の経営実態をベースに経営指標(目標値)を設定。

- ・目標値の提示項目は「販売力」「生産性」「収益性」
- ・目標値は3段階の目標を設定

4. 販売事業者の「自己診断評価システム」の構築

販売事業者が自社の実績数字を入力することにより、自社の位置づけが明確化され、経営診断ができるソフトを作成。加えて、分類タイプ別の今後の事業方向性を提示したマニュアルも作成。

上記内容については、平成13年3月末に報告書としてまとめますので、ご活用いただきたいと思っております。本件に関するご意見、お問い合わせ等がございましたら、総務部担当:岩崎宛ご連絡下さるようお願い致します。

フォルツム社 Pekka.Anttila 氏来日

原油及びLPガスの地下備蓄技術について30年以上の実績を有し、世界的なパイオニアとして名高いフィンランドのフォルツム社(旧ネステ社)よりドクター Pekka.Anttila 氏(同社 エンジニアリング部門 地下備蓄技術専門家ドクター)が来日し、去る2月2日(金)、当センターで約1時間半にわたりプレゼンテーションが行われました。

当日は事前の案内が充分ではなかったにも関わらず、LPガス元売会社、エンジニアリング会社、関係団体等20数名の方が参加されました。プレゼンテーションの内容は次のとおりです。

1. フィンランドでの地下備蓄の必要性
 2. 地下備蓄の利点
 3. フォルツム社が関わったLPガス備蓄の実績
 4. 同社ボルボー基地での実績をベースにした設計関連技術の紹介
 - ・ 地下岩盤備蓄を作るための基本的思想
 - ・ 水封(人工・自然)方式採用の判断基準
 - ・ 配管竖坑の設計(コンクリート充填方式、配管据付、検査方法)
 - ・ 地下水観測孔の配置方法
 - ・ 水封ボーリング孔の設置・目詰まり対策等
 - ・ その他関連技術(水床・プラグ他)
 - ・ ボルボーの岩盤特質
 5. ガスインの手順、期間等
 6. ガスイン終了後の留意事項
- 最後に、参加者との質疑応答が行なわれました。

プレゼンテーションに関するご意見、お問い合わせ等がございましたら、備蓄室担当：広端宛ご連絡下さるようお願い致します。

広東経済管理考察団の訪問

広東省発展計画委員会、張軍副主任を団長とする標記訪日団一行10名が平成13年1月10日から10日間、兵庫県国際交流課の招聘で来日し、1月18日当センターに表敬訪問がありました。

広東省発展計画委員会は省内の産業全般にわたる発展計画の立案と推進を司る、いわば広東省内の”経済産業省”にあたる組織です。

訪日の主目的は、日本の各工業振興会との交流、およびその概要と現状の把握、管理システムの視察、各種行政関連機関との意見交換です。とりわけ広東省は兵庫県とは姉妹行政団体の間柄にあり、兵庫県庁や兵庫県の各種産業関連団体との交流を深めているようです。

今回の当センター訪問は任意団体である広東経済協力会(事務局 岩谷産業(株)内)の計らいによるものです。

当センター訪問に際しては黒田専務理事が対応し、日本の行政の仕組み、公益法人のありかた、公益法人の一例としての当エルピーガス振興センターの組織と事業概要について説明致しました。当センターのような事業形態は中国では比較的なじみの薄い組織であるため、一行には当初理解しにくい部分もあったようですが、熱心な質疑応答を通して、LPガス業界と消費者に貢献する当センターの事業内容の概要が理解されました。張団長からは広東省における産業発展の行政指導の参考にしたい、とのコメントを述べられました。

本件に関するご意見、お問い合わせ等がございましたら、総務部担当：中村(雅)宛ご連絡下さるようお願い致します。

メキシコのLPガス事情視察

昨年10月に開催された第13回世界LPガスフォーラムに参加した資源エネルギー庁・石油部流通課液化石油ガス産業室 滝本室長(現 資源エネルギー庁 大臣官房付)、当センターの中原理事長、磯部事務局長及び岩谷産業(株)奈佐部長の4名は、世界LPガスフォーラム参加後、産ガス国のメキシコを訪問しました。

メキシコは'98年2月に当センターが実施した「石油ガス開発計画可能性調査」の一環として、PEMEX本社、生産プラント等の現地調査を行っています。また'99年2月東京で開催したLPガス国際セミナー(産消LPガスセミナー)では、プレゼンターとしてエネルギー管理委員会のデラ・イスラ氏を招聘し、参加いただいた経緯があります。今回はその後の変化、最新の状況等を把握すべくメキシコを訪問しました。メキシコでの訪問先は、エネルギー省・エネルギー管理委員会・PEMEX 本社の3ヶ所です。今回は、エネルギー省訪問の際の面談要旨を掲載します。

訪問先：エネルギー省

ガス・電気設備局長
同局 コンタクト担当部長
設備局長付ガス技術担当マネージャー
外務省 アジア担当官

フランシスコ ロドリゲス氏
ウエルタ氏
ダニエル マリーネ氏

面談要旨

面会した当時は2000年12月の大統領交代前で、エネルギーの長期的な見通し等についての詳細を聴取することはできませんでしたが、面談により得られた概要はおおよそ次のとおりです。

1. メキシコにとってエネルギー部門は根幹であり、次期政権にとっても重要事項であることには変わりない。当局は、政権交代があっても大きな断絶が起こらないよう政策の継続性を心がけている。
2. ラテンアメリカ諸国の中で、メキシコはエネルギーとしてLPガスのウエートが高く、一般市民の95%が何らかの形でLPガスを利用しており、LPガスは生活エネルギーとして浸透している。
3. 従前に比べて流通体制も次第に整備されつつあり、現在はディストリビュータ600社、貯蔵・配送・オートガススタンド等の設備は約2,000カ所となっている。
近年、メキシコのLPガス需要増大の要因は、人口増とLPガス自動車の増加によるところが大きい。
4. 国内販売価格について、第一次販売価格はPEMEXがエネルギー管理委員会に申請し、同委員会は3ヶ月毎に国際価格(WTI)を参考にして、国際価格より少し低めに設定している。今まではPEMEXが全てを掌握していたが、現在はエネルギー管理委員会が決めている。また、以前、運送費の補助を行っていたが現在は廃止している。
5. 今後の投資について、まず第1に原油開発・精製、第2に石油化学の再生、第3にLPガス流通基地の設置となるのではないかと思う。
LPガスの課題として、増産のための設備増強、パイプラインの敷設及び貯蔵設備が必要である。メキシコはLPガスを輸入しており、今後とも国内の需要を満たすための努力が必要と考えている。
6. 次期の政権のキーワードは何か、と聞いたところ、これから時間がかかるであろうが、LPガスに関しては外資導入をするであろう。既に、貯蔵及び輸送には外資が入っている。また、発電は外資導入されると思うし、コージェネは自由化されるだろう。
PEMEXは、51%:49%の民営化以上の外資自由化を考えている。
7. メキシコ南部に隣接するグアテラマ、ベリーズにLPガスを輸出している。これは協定によるものであり、国際価格でPEMEXが輸出している。一方でメキシコはLPガスを輸入している。
8. 昨今の原油・LPガス価格上昇により投資額に余裕があるのではないかと聞いたところ、投資に廻すのはよいが価格上昇による輸入品の価格上昇で、メキシコ国民としては余りメリットはない。価格の安定がもっとも必要であると思う。産油(産ガス)国にとって価格の上昇は不利であり、国際価格の安定に努めたい。
9. 高官の個人的見解として、次のような発言があった。
 - ・メキシコは、リーズナブルな原油・LPガス価格統一を呼びかけているところであり、国際価格の安定化に努めている。
 - ・テキサスのスポット価格は、メキシコは年中気候が安定しているにもかかわらず、冬場には価格上昇あるのみだ。

次号ではエネルギー管理委員会、PEMEX訪問時の面談内容をご紹介します。

コージェネレーションシステム導入補助制度について

エネルギー効率が高く、環境負荷低減に有効なエネルギー供給システムであるLPガスコージェネレーションシステムの設置に対し国が補助する制度です。

補助制度の概要

1. 発電能力

- ・ガスエンジン及びガスタービン方式の場合は、単機で250kW以上、システム全体で500kW以上
- ・燃料電池方式の場合は、単機で200kW以上、全体で200kW以上
- ・両方式とも建物全ての電気設備を稼働した時の電力の110%以下

2. 省エネルギー効果が5%以上

3. システムが供給する熱及び電力は民生用又は業務用に使用されること

4. コージェネレーションシステムのモデル施設として先進性があり、波及効果が見込まれること

5. 設備費及び工事費1ヶ所当たりの交付限度額は、ガスエンジン又はガスタービン方式の場合、対象経費の1/2又は4500万円のいずれか低い額

燃料電池方式の場合、対象経費の1/2または7500万円のいずれか低い額とする

なお、前号レポート(第9号 December 2000)でお知らせいたしました燃料電池導入施設の内容は以下のとおりです。

施設名	: 医療法人社団 親和会 西島病院(静岡県沼津市)
コージェネ設備	: リン酸型燃料電池200kW×1基(メーカー・東芝)
省エネ率	: 30.6%
燃料供給設備	: 地下バルク貯槽2.9t×3基
交付決定額	: 7500万円
特記事項	: 世界初の民生用LPガス燃料の燃料電池設置施設

本年度(平成12年度)は募集を締め切りましたが、本制度は来年度も引き続き募集を予定しております。

家庭用バルク貯槽の補助制度について

クリーンなエネルギーであるLPガスのバルク貯槽を自宅に設置する際に、その費用の一部を補助をする制度です。今年度の募集は11月1日より受付を開始し、締め切り日は2月28日です。応募状況は、次のとおりです。

応募状況(2月20日現在)

	件数	交付予定金額
応募受理	94	16,387千円
交付決定	46	7,341千円

なお、補助金の予算残額は約83,613千円です。

コージェネレーションシステムの導入および家庭用バルク貯槽導入補助制度に関するご意見、お問い合わせ等がございましたら、設備助成事業室担当:小林・加藤宛ご連絡下さるようお願い致します。

平成12年度第二回理事会・評議員会の開催日程

当財団の平成12年度第二回通常理事会・評議員会は、次の内容で実施致します。

開催日：平成13年3月14日（水） 評議員会 13:00～14:30
通常理事会 15:00～16:30

議案：1. 平成13年度事業計画の件
2. 平成13年度収支予算の件
3. 理事選任の件
4. 評議員選任の件
5. 支援事業に係る業務方法書制定の件

報告事項：(1)平成12年度事業の進捗状況について
(2)平成12年度収支見通しについて

本件に関するお問い合わせ等がございましたら、総務部担当：磯部・小斎宛ご連絡下さるようお願い致します。

平成13年度振興センター関係事業政府予算案について

本レポート第8号（November 2000）でご案内しました、平成13年度経済産業省関係事業（振興センター関係）の予算要求につきましては、昨年12月、下記のとおり政府予算案として内示されました。

経済産業省関係	12年度	13年度	差
①高効率LPガスエンジンの開発	242,431	314,299	+ 71,868
②石油ガス高効率バーナの開発	317,000	317,000	0
③石油ガス販売情報管理システム調査	99,000	96,160	- 2,840
④石油ガス需給等基礎動向調査	34,515	34,515	0
⑤石油ガス品質許容値調査	0	60,627	+ 60,627
⑥石油ガス国際交流事業	13,226	19,327	+ 6,101
⑦石油ガスエネルギー利用システム導入事業（コージェネ）	146,061	146,061	0
⑧流通合理化促進高度化供給システム導入事業（バルク）	113,209	113,209	0
⑨石油ガス高効率利用促進事業（GHP利子補給）	33,879	10,460	- 23,419
⑩家庭用高効率小型ガス冷房機器導入（GG利子補給）	20,062	8,016	- 12,046
合計	1,250,847	1,119,674	- 131,173
経済産業省経由（その他）	12年度	13年度	差
⑪石油ガス開発可能性・政策動向調査	18,890	50,095	+ 31,205
⑫石油ガス利用・供給機器技術開発（燃料電池）	0	273,593	+ 273,593
合計	18,890	323,688	+ 304,798

注意：⑨・⑩は新規の取り扱いは終了しており、既存分の利子補給分のみとなります。

⑫については、補助事業（2/3補助）としての予算案です。

予算案の件に関するご意見、お問い合わせ等がございましたら、総務部担当：磯部宛ご連絡下さるようお願い致します。

平成14年度新規テーマ募集 応募状況

前号レポート(第9号 December 2000)でご案内しました、平成14年度の新規事業テーマの募集については、皆様のご協力をいただき、ありがとうございました。

2月15日現在で、

1. 調査・研究関係のテーマ:6件
2. 技術関係のテーマ:4件
3. 機器の導入補助金テーマ:なし

合計10件のテーマについてご応募をいただきました。それぞれの内容について、現在検討を進めています。なお募集期間は終了しましたが、テーマ提案のある場合は引き続き受付を致しておりますので、当センター担当者宛ご連絡後、原稿を郵送又はFAXして下さい。

詳細につきましてはホームページに掲載しています。また本件に関するご意見、お問い合わせ等がございましたら、総務部担当：磯部宛ご連絡下さるようお願い致します。

21世紀がスタートし、今年最初のレポートをお送り致します。

今年の冬は暖冬気味だとの長期予報が発表されていたような気がしますが、それに反して、むしろ例年より寒い冬になったようで我々業界関係者としては、需要の伸びを期待したいところです。

一方では、LPガス価格、ここでいうCPは、史上最高値の水準で推移しているような状況にあります。そのような中で、これまで事務局の一員として関与してきました供給問題研究会の中間報告が発表されましたことは、時宜を得たものと考えています。この報告書が21世紀に入ってからLPガスの価格、市場問題を含む供給問題を考える一助になることでしょう。

また、経済産業省では、今後10年先を見通したガスエネルギーのあり方について「ガス市場整備基本問題研究会」をスタートさせました。これは、ガス体エネルギーの今後の位置づけにとって非常に重要な問題と考えられます。

このため、LPガスについても、この問題を自身の問題として意識を深めていくために、当センターも事務局の一員として、「ガス体エネルギー改革勉強会」をスタートさせました。その概要については、本レポートに記述しております。

さらに、上記の供給問題、ガス体エネルギー問題を国際的な観点からとらえるべく、これも本レポートでご案内しているとおり、国際セミナーを開催し、諸外国の事情についても把握していくことにしています。

当センターとしては、このように、従来の政策、業界ニーズに基づく調査研究・技術開発業務を基本としつつも、そのときどきのニーズに合わせた研究会、勉強会などについても、今後積極的に対応していきたいと考えているところです。

業界が大きな変貌を遂げて行くであろうと思われる21世紀をできるだけ先取りして、皆様方のお役に立つセンターでありたいと考えています。
そのためには、アンテナを高くあげ、国内のみならず国際的にも情報の送受信を積極的に行っていききたいものです。
皆様方のこれまで以上のご理解と、特にご指導、ご支援、ご協力をお願いしたいと考えております。

(財)エルピーガス振興センター

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目19番5号
虎ノ門一丁目森ビル

TEL 03-3507-0041(代表) FAX 03-3507-0048
03-3507-0047(設備助成事業室)
03-3507-0971(備蓄室)

ホームページURL: <http://www.lpgc.or.jp>

Eメールアドレス: info@lpgc.or.jp

送付先変更等のご連絡は、現在の送付先と変更後の送付先を明記の上、
FAX 又はEメールでお願いします。